

情報クリップ

農業情報ピックアップ

行政関連

11/25 リンゴ検疫で異議申し立て

農水省がWTO上級委に

農水省は25日、世界貿易機関(WTO)の紛争処理小委員会(パネル)

が米国の主張通り、日本の輸入リンクなどに対する植物検疫を不適当と

する報告書を出した問題で、WTOの2審となる上級委員会へ異議を申立てた、と発表した。

申し立ての理由について同省は「殺虫効果は品種ごとに違い、品種ごとの検疫は科学的根拠に基づいている」と説明している。(共同)

11/26 71%が所得補償導入を支持

農水省が自治体調査を実施して立てる理由について同省は「殺虫効果は品種ごとに違い、品種ごとの検疫は科学的根拠に基づいている」と説明している。(共同)

農水省が検討している耕作条件の不利な中山間地域への所得補償(直接支払い)制度の導入に、調査した市町村の71%が賛成していることが26日、同省がまとめたアンケート結果で分かった。

それによると、所得補償制度について「積極的に導入すべきだ」が71・0%を占め、「農家以外の者は直接支払いを受けられないで導入すべきでない」は11・7%だった。(共同)

11/26 「四つの選択肢」示し本格的な組織討議(全中)

全国農業協同組合中央会(全中)は26日、東京で農業対策推進本部委員会を開き、「四つの選択肢」を示し、本格的な組織討議に入った。全中は今後、各都道府県の組織で論議を深め、12月15日に再度開く同委員会で意見を集め、同月16日の理事会で全中として意思決定する。(毎日)

11/28 「道の駅」周辺にフラワーガーデン休耕田など活用

農水省は28日、国道沿いの「道の

駅」や高速道路のサービスエリア(SA)に隣接した休耕田などを、フローラガーデンやフルーツパークとして活用することを決めた。家族連れなどが休日を楽しく過ごせる空間にするとともに、地域の新たな観光名所とし、農村地域の活性化を目指す。(時事)

12/4 農産物加工施設利用不十分

農林水産省に改善要求(云計検査院)

農林水産省の補助金など45億円余りをかけて各地の農協が建設した農産物の加工などの施設が、十分に利用されていないかたり赤字経営が続いていることがわかり、このため会計検査院は、農林水産省からの20億円の補助金を含めて、施設の建設に使われた45億円余りが有効に使われていないとして、農林水産省に対し、事業の内容をしっかりと把握して、必要な場合にはすぐに対策を取るなど改善を求めることになった。(NHK)

12/4 株式会社の農地取得、2千年度に解禁

農水省は3日、新しい農業基本法の制定に伴う農政改革の焦点となる株式会社の農地取得を、条件付きで2000年度に解禁する方針を固めた。

零細農家が多い稻作などの農業に異業種からの参入を促し、機動的な経営手法を取り込んで活性化を図るのが狙いだ。農水省はこの方針を踏まえて来週、与党・自民党と99・2003年度の5年間の「農政改革プログラム」をまとめる。(読売)

12/8 農水省、野菜価格安定へ出荷促進策

農水省は8日、高騰している野菜価格の安定を図るために、年末・年始に予算措置による出荷促進対策を実施すると発表した。ホウレンソウ

駅や高速道路のサービスエリア(SA)に隣接した休耕田などを、フローラガーデンやフルーツパークとして活用することを決めた。家族連れなどが休日を楽しく過ごせる空間にするとともに、地域の新たな観光名所とし、農村地域の活性化を目指す。(時事)

12/8 種まき前の契約を基本

麦の民間流通報告書

農水省は8日、今年5月に決まった「新たな麦政策大綱」に基づき設置した「民間流通検討会」の報告書をまとめ、自民党の了承を得た。

民間流通は、麦の品質が悪くても国が全量買上げる現行方式から、生産者が製粉会社などと直接取引するやり方に変える際に重要な役割を果たす。今後5年間かけて報告書を基に少しずつ民間流通へ移行していく。(共同)

【メ問題】

11/25 70億円が農家に未返還

農産物などの販売事業をする全国農業協同組合連合会(全農)が、みそやせんべいなどの原料になる加工用米の売買差益を一部しか生産者に返還しないまま、約70億円が「未精算」となっている。約70億円が「未精算」となっていることが25日、明らかになった。加工用米については全農と生産者のとの出荷契約により、差益が出た場合は生産者に全額返すことが決められている。不透明な精算方法に対し、生産者からは「差益隠しが批判が出そうだ。(共同)

11/27 300%でも採算困難か

コメ閑税化で流通業者分析

農水省や自民党、農業団体などの間でコメ輸入の早期閑税化論議が高まる中で、コメ流通関係者も閑税化が実施された場合の分析作業を進めている。来春閑税化する場合は100%以上の高率閑税が提示できるとされるが、流通関係者は「30%程度(の閑税率)でも輸入して採算が合うかどうか難しい」として、高率閑税では採算面から輸入が手控えられる見込みが多いが、米国のコシヒカリなど主食用が増加している。主食用の輸入米の量はまだ10万トン程度と少ないものの、「昨年、あるコンビニエンスストアが全国で200トン売ったところ、2カ月で売り切れた」ほどの人気ぶりだ。

11/26 コメ閑税化 1000%前後の閑税率も可能(全中試算)

全中は全国農協中央会はコメの輸入にあたって現在の数量制限をやめて閑税をかけながら輸入自由化を進めている。しかし、この方法は「高い閑税率を設定できるという試算をまと

めた。日本は現在、WTOと世界貿易機関の協定に基づいて毎年のコメの輸入量を制限するミニマム・アクセスと呼ばれる特例措置を実施しているが、この措置は西暦2000年度で期限切れとなり、WTOで改めて自由化を巡る交渉が行われる。

- 11/27 政府備蓄米「たくわえくん」の販売を強化**
- 食糧庁は27日、政府備蓄米の小売り袋詰め商品「たくわえくん」の販売を強化するため、年度内に全国の取扱い店舗を約18000店に倍増する計画を明らかにした。古米の割安感を訴えて販路を広げ、政府が不足時に備えて買入れたコメを1年以上保管して販売する政府備蓄米軌道に乗せたい考えだ。
- (譲り)
- 12/5 コメ閑税化で事前協議要請**
- 米政府筋、農水省は反発
- 米政府関係者は4日、日本が1999年4月からのコメの閑税化移行を決定した場合に、世界貿易機関(WTO)への通報の前に米政府として事前協議を求める考えを明らかにした。
- WTOのルールでは閑税化の通報に関して、閑税率の計算が規定通りである場合、事前、事後の協議の義務はない」としている。(共同)
- 12/5 コメ税率1000%は受け入れず 米通商代表が表明
- バーシエフスキ米通商代表は4日の記者会見で、日本のコメ閑税化問題に関し、日米両政府間で協議するよう外交ルートを通じ要求したことを明らかにした。さらに、一部で試算されている1000%前後の閑税率は受け入れられないとの考えを明確に示した。
- 米国の要求を受け、日本政府は来週にも、事務レベルで非公式の意見交換に応じる見通しだ。(共同)
- 11/25 ダイエー、下期19店閉鎖**
- 経営再建中の大手スーパー・ダイエーは25日、今年9月から来年2月末までの下期中に赤字店舗を19店程度
- は5日、コメの閑税に、税率を重量(キロ)当たりの金額で示す「従量税」方式を採用する方針を固めた。全中は「従量税か従価税かは大きな問題ではない」(幹部)として、事实上、農水省・自民党の方針を容認する方向だ。農水省・自民党は今月中に全中の意見集約を踏まえてコメ閑税化の最終決着を図る。(譲り)
- 12/7 低価格米、不作でも売れ行き不振**
- 生産者の収入に打撃も
- コメ相場が本年産の不作の影響で全体に昨年より高い中で、低価格米の売れ行き不振が目立ち、値動きが低迷している。長引く不況で外食用需要が落ち込み、豊作だった昨年同期より安い銘柄も出てきた。政府買入れ量も30万トンと激減、生産者は収入面で打撃を受けそうだ。
- 民間の調査会社、米穀データバンクは「市場原理が浸透するにつれ、コメも人気の有無がよりはつきりしてくるだろう」と見ていく。(共同)
- 11/25 不況下でも2割が増益**
- 派遣や料理、世相を映す
- 東京証券取引所に上場する企業の1998年9月中旬決算発表は、25日で約1400社が終了、共同通信社の集計では、約2割にあたる約300社を超える企業が、深刻な不況下にもかかわらず、前年同期比で増益を確保した。好業績企業には、警備システムや派遣業、家庭料理関連など、世相を反映した業種や、歐米市場に支えられた企業も自立った。
- (共同)
- 11/25 百貨店4・4%減、10月の売上高**
- 日本百貨店協会(139社)が25日発表した10月の全国百貨店の売上高は、前年同月に比べて4・4%減(店舗調整後)だった。
- 日本チエーンストア協会(121社)によると、スーパーでも生鮮野菜の落ち込みが目立つた。「単価が上がったものの、数量が伸びず、前年割れした」(同協会)という。タラ、ブリといった鮮魚やおでんセツなど、なべ物用の商品も軒並み不振だつた。(朝日)
- 11/27 年末始の生鮮食料品、天候不順で野菜など高値**
- 農水省が27日発表した年末始の生鮮食料品など54品目の価格見通しによると、平年・前年より「高くなるもの」は昨年より14品目多い20品目に達した。天候不順を反映して、キヤベツやホウレンソウ、白菜など野菜が13品目を占め、うち「かなり・大幅に」上回るのが10品目(及ぼす)。価格安定対策として同省は、関係団体への計画的な出荷要請などを実行する方針だ。(毎日)
- 12/2 大手スーパー セール効果**
- 前年割れが続いている大手スーパーの売上高が「消費税分還元セール」のあった11月は、前年比横ばいから微増に回復したことが2日、明らかになつた。
- 日本チェーンストア協会がまとめている全国スーパーの売上高は今年
- は5日、コメの閑税に、税率を重量(キロ)当たりの金額で示す「従量税」方式を採用する方針を固めた。全中は「従量税か従価税かは大きな問題ではない」(幹部)として、事实上、農水省・自民党の方針を容認する方向だ。農水省・自民党は今月中に全中の意見集約を踏まえてコメ閑税化の最終決着を図る。(譲り)
- 11/25 百貨店4・4%減、10月の売上高**
- 日本百貨店協会(139社)が25日発表した10月の全国百貨店の売上高は、前年同月に比べて4・4%減(店舗調整後)だった。
- 日本チエーンストア協会(121社)によると、スーパーでも生鮮野菜の落ち込みが目立つた。「単価が上がったものの、数量が伸びず、前年割れした」(同協会)という。タラ、ブリといった鮮魚やおでんセツなど、なべ物用の商品も軒並み不振だつた。(朝日)
- 11/27 ヒト遺伝子持つ豚量産へ**
- 大阪大が国内初の2世種移植 特有の激しい拒絶反応を抑える目的で人間の遺伝子を組み込んだ豚に、やはり人間の遺伝子を持つ二世を産ませる「系統樹立」に、大阪大学医学部の白倉良太教授(臓器移植学)らが27日までに成功した。今後は、どの臓器にDAFが現れているかを調べ、実際に心臓を人間に近いヒビに移植、拒絶反応を回避できるかなどを研究する。(共同)
- 12/8 パプリカ輸入過去最高**
- 伊料理ブーム反映
- イタリア料理のブームなどでピーマンのような形をした「パプリカ」という生鮮野菜の輸入が増えていて、成田空港では、今年に入つて9月までの輸入量が、およそ6千6百トンと、すでに去年一年間の輸入量を60%余り上回つて過去最高になつている。
- 大手の輸入会社では、最近のイタリア料理のブームやパプリカがビタミンを多く含む健康食品として注目を集めていることなどから輸入が増えているとみている。(NHK)
- 12/8 大手スーパーが野菜緊急輸入 国内産に比べ半値**
- 大手スーパー各社は野菜の緊急輸入に乗り出している。イトヨーカ堂は、今月中にキヤベツ600トン、長ネギ1000トンを中国から輸入する。国産キヤベツの販売価格は1個40円(500円)と高値なのに對し、輸入キヤベツは200円(260円)とほぼ半値。長ネギ1束も国産0円と半値。長ネギ1束も国産の240円(300円)に対し、輸入だと160円(200円)で売れる。
- 同社広報室は「日本人の口に合うものを輸入しているので売り上げは好調。7対3の割合で輸入ものが売れている」と話す。(毎日)
- 11/27 農業技術センターを支援**
- 江沢民中國国家主席の訪日に伴い日中両国が公表した「21世紀に向けた協力強化に関する共同新聞発表」のうち、農林業分野の具体的な内容が27日、明らかになった。環境問題の高まりに対応して持続可能な農業を目指した農業技術研究センターの新設に対する協力や農業技術の普及を支援するほか、共同研究の実施などが柱。(共同)
- 11/29 花き農家を視察**
- 江主席が北海道入り
- 仙台市を訪れていた中国の江沢民中國主席は29日、近代中国の文豪魯迅の碑や東北大などを見学した後、専用機で北海道の新千歳空港に到着、札幌市近郊の花き農家や牧場で寒冷地の大規模農業の実情を視察した。

用
99年4月のコメ閑税化に向けた最終調整を進めている農水省と自民党

12/6 コメ閑税は「従量税」を探
11/25 ダイエー、下期19店閉鎖

11/25 ダイエー、下期19店閉鎖
経営再建中の大手スーパー・ダイエーは25日、今年9月から来年2月末までの下期中に赤字店舗を19店程度

11/25 レーザーで果物の蜜を測定、住友金鉱山が開発
住友金鉱山は25日までに、レーザー光を使ってリンゴや洋ナシなど果物の甘さや硬さを測る機械の開発

11/29 花き農家を視察
江主席が北海道入り

仙台市を訪れていた中国の江沢民中國主席は29日、近代中国の文豪魯迅の碑や東北大などを見学した後、専用機で北海道の新千歳空港に到着、札幌市近郊の花き農家や牧場で寒冷地の大規模農業の実情を視察した。

は5日、コメの閑税に、税率を重量(キロ)当たりの金額で示す「従量税」方式を採用する方針を固めた。

全中は「従量税か従価税かは大きな問題ではない」(幹部)として、事実上、農水省・自民党の方針を容認する方向だ。農水省・自民党は今月中に全中の意見集約を踏まえてコメ閑税化の最終決着を図る。(譲り)

閉鎖することを明らかにした。

当初、上期と同じ13店程度の閉鎖を予定していたが、業績の早期回復のため上積みすることにした。1998年度の閉鎖数は全体の約1割の32となる見通しだ。

6月から5カ月続けて前年水準を下回った。しかし11月は、セール効果と発表した。大手スーパーが年末に加え昨年の落ち込みが大きかつたこともあり、前年並みを確保する可能性が出てきた。

(共同)

別済みリンク」をお歳暮用に売り出すことも決まっている。価格は約4千万円で、年間20台程度の販売を見込んでいる。

情報クリップ

- 12/9** 100%減反農家に商品券 熊本県千丁町が総額一千円 人口7千人余りの熊本県千丁町はこのほど、コメ転作100%を達成した農家447戸を対象に、平均約2万5千円相当の商品券支給を始めた。総額約1070万円に上り、ちよつとしたクリスマスプレゼントになる。コメ転作の促進と地元経済の活性化が狙い。
(共同)
- 11/25** ダイオキシン汚染土壌の浄化対策のガイドラインまとめる ダイオキシンなどの程度土壤が汚染されると対策が必要かを検討していき環境庁の「土壤中のダイオキシン類に関する検討会」は24日、中間報告書をまとめた。市街地の暫定的な基準値を土壤一グラム当たり千ピコグラム（ピコは一兆分の一）とし、濃度がこれ以上のは土壤の除去や覆土などの対策を行なうとしている。
(朝日)
- 11/25** 環境ホルモン、母体から胎児に移動＝食器材料の動物実験で 食器などの素材として広く使われるポリカーボネートの原料で、生殖機能などに悪影響を与える環境ホルモン（内分泌かく乱物質）と疑われるビスフェノールA（BPA）が、胎盤を通して母体から胎児へ移動することが、動物実験で分かった。母体から胎盤を通り抜けて胎児へ移動したとみられるという。
(時事)
- 11/25** 環境ホルモン、母体から胎児に移動＝食器材料の動物実験で 食器などの素材として広く使われるポリカーボネートの原料で、生殖機能などに悪影響を与える環境ホルモン（内分泌かく乱物質）と疑われるビスフェノールA（BPA）が、胎盤を通して母体から胎児へ移動することが、動物実験で分かった。母体から胎盤を通り抜けて胎児へ移動したとみられるという。
(時事)
- 12/9** 100%減反農家に商品券 熊本県千丁町が総額一千円 人口7千人余りの熊本県千丁町はこのほど、コメ転作100%を達成した農家447戸を対象に、平均約2万5千円相当の商品券支給を始めた。総額約1070万円に上り、ちよつとしたクリスマスプレゼントになる。コメ転作の促進と地元経済の活性化が狙い。
(共同)
- 11/25** ダイオキシン汚染土壌の浄化対策のガイドラインまとめる ダイオキシンなどの程度土壤が汚染されると対策が必要かを検討していき環境庁の「土壤中のダイオキシン類に関する検討会」は24日、中間報告書をまとめた。市街地の暫定的な基準値を土壤一グラム当たり千ピコグラム（ピコは一兆分の一）とし、濃度がこれ以上のは土壤の除去や覆土などの対策を行なうとしている。
(朝日)
- 11/25** 環境ホルモン、母体から胎児に移動＝食器材料の動物実験で 食器などの素材として広く使われるポリカーボネートの原料で、生殖機能などに悪影響を与える環境ホルモン（内分泌かく乱物質）と疑われるビスフェノールA（BPA）が、胎盤を通して母体から胎児へ移動することが、動物実験で分かった。母体から胎盤を通り抜けて胎児へ移動したとみられるという。
(時事)
- 11/26** 百年後には北陸・東北が豪雪地帯を返上？ 農水省北陸農業試験場（新潟県上越市）などが、気象庁の気候変動予測などをもとに向こう100年間の日本列島の降雪量をシミュレーションしてみたところ、現在の年間降雪量が累積5000センチを超す北陸地方や東北地方は、山間部を除いて軒道は大きな変化はみられなかつたという。
- 11/26** 条件不満の人口さらに増加 カナダ、日本で原因探るため調査 脚の数が多かつたり、目が一つだけだつたり、オタマシャクシ時代のしづぼが残つていたりといった奇形のカエルが、米国とカナダの大半の州で多発していることが、米国地質調査所などの調査で分かつた。似たような異常なカエルは北九州市で報告されており、いずれも過去の報告に比べて発生率が高い。
(共同)
- 11/26** 農業など6分野で情報システム開発 日中が合意 通産省と中国国家発展計画委員会は25日、農業、防災、環境など6分野について、マルチメディアを使った情報システムのモデル事業を官民共同で年度内に始めることが合意した。日本メカニカル社と中国の政府機関が、2002年度までの5年間に総額20億～30億円をかけて共同研究する。
(毎日)
- 11/26** ベトナムに冷凍野菜会社二チメンが共同設立 二チメンは26日、冷凍食品会社の京果食品（京都市）と共に、ベトナムのラムドン省に冷凍野菜をつくっていことにしていく。

11/26 百年後には北陸・東北が豪雪地帯を返上？ 農水省北陸農業試験場（新潟県上越市）などが、気象庁の気候変動予測などをもとに向こう100年間の日本列島の降雪量をシミュレーションしてみたところ、現在の年間降雪量が累積5000センチを超す北陸地方や東北地方は、山間部を除いて軒道は大きな変化はみられなかつたといふ。

11/28 カエルの奇形多発 米国やカナダ、日本で原因探るため調査 脚の数が多かつたり、目が一つだけだつたり、オタマシャクシ時代のしづぼが残つていたりといった奇形のカエルが、米国とカナダの大半の州で多発していることが、米国地質調査所などの調査で分かつた。似たような異常なカエルは北九州市で報告されており、いずれも過去の報告に比べて発生率が高い。
(共同)

悪影響を与えるとされる環境ホルモン（内分泌かく乱化物質）による河川や湖の汚染状況について、1998年8～9月に実施した調査の結果をまとめた。北海道の摩周湖など5カ所を除くすべての調査地点で、何らかの環境ホルモンと疑わわれる物質が検出され、同所は年明けにも上流域の工場・事業所など排出源の調査に乗り出す。

11/26 栄養不良人口さらに増加 半減努力緊急にとF.A.O. 国連食糧農業機関（F.A.O.、本部ローマ）は26日、世界の食糧・農業事情をまとめた1998年年次報告書を公表、栄養不良人口は90年代初めと比べ約600万人増えており、2015年までに栄養不良人口を半減させるとの96年の食料サミットの目標達成に向けた努力が緊急性を増していると警告した。
(共同)

11/26 栄養不良人口さらに増加 半減努力緊急にとF.A.O. 国連食糧農業機関（F.A.O.、本部ローマ）は26日、世界の食糧・農業事情をまとめた1998年年次報告書を公表、栄養不良人口は90年代初めと比べ約600万人増えており、2015年までに栄養不良人口を半減させるとの96年の食料サミットの目標達成に向けた努力が緊急性を増していると警告した。
(共同)

1/15～17日 '99東京輸入車ミヨウ 国内展示会・イベント情報 会場 東京ビッグサイト 内容 欧米の輸入車展示会 主催 日本貿易振興会 問合せ ⑩03-3538-5449

1/19～22日 第16回エレクトロテクノン 国内展示会・イベント情報 会場 東京ビッグサイト 内容 計測機器、環境試験装置、光学測定検査機器

主催 リードエグジビションジャパン㈱ 問合せ ⑩03-3349-8501

1/24日 '99Snap-on東京カスマムガレージ

会場 東京ビッグサイト 内容 車のチューニング系パーツが市価の1/3以下で入手できる

主催 東京カスマムガレージ実行委員会 問合せ ⑩0120-600-628

2/1～3 中国北部地域における農業・インフラ主体の農業投資促進セミナー

会場 マイドームおおさか（2/3）、国際協力事業団国際協力総合研修所（2/5）

内容 農業投資、中国側合併希望

案件、政府の支援制度等

主催 海外農業開発協会 問合せ ⑩03-3478-3509

る会社を12月1日に設立すると発表した。カボチャやコーンなどの野菜を冷凍し、日本向けに輸出する。高原地帯にあるラムドン省では1年を通じて野菜をつくることができる」とや、賃金を安く抑えることができたため設立した。

11/26 百年後には北陸・東北が豪雪地帯を返上？ 農水省北陸農業試験場（新潟県上越市）などが、気象庁の気候変動予測などをもとに向こう100年間の日本列島の降雪量をシミュレーションしてみたところ、現在の年間降雪量が累積5000センチを超す北陸地方や東北地方は、山間部を除いて軒道は大きな変化はみられなかつたといふ。

11/28 カエルの奇形多発 米国やカナダ、日本で原因探るため調査 脚の数が多かつたり、目が一つだけだつたり、オタマシャクシ時代のしづぼが残つていたりといった奇形のカエルが、米国とカナダの大半の州で多発していることが、米国地質調査所などの調査で分かつた。似たような異常なカエルは北九州市で報告されており、いずれも過去の報告に比べて発生率が高い。
(共同)

11/26 栄養不良人口さらに増加 半減努力緊急にとF.A.O. 国連食糧農業機関（F.A.O.、本部ローマ）は26日、世界の食糧・農業事情をまとめた1998年年次報告書を公表、栄養不良人口は90年代初めと比べ約600万人増えており、2015年までに栄養不良人口を半減させるとの96年の食料サミットの目標達成に向けた努力が緊急性を増していると警告した。
(共同)

11/26 栄養不良人口さらに増加 半減努力緊急にとF.A.O. 国連食糧農業機関（F.A.O.、本部ローマ）は26日、世界の食糧・農業事情をまとめた1998年年次報告書を公表、栄養不良人口は90年代初めと比べ約600万人増えており、2015年までに栄養不良人口を半減させるとの96年の食料サミットの目標達成に向けた努力が緊急性を増していると警告した。
(共同)

フル関連5社、旅行業1社となつた。カボチャやコーンなどの野菜を冷凍し、日本向けに輸出する。高岡地帯にあるラムドン省では1年を通じて野菜をつくることができる」とや、賃金を安く抑えることができたため設立した。

11/26 百年後には北陸・東北が豪雪地帯を返上？ 農水省北陸農業試験場（新潟県上越市）などが、気象庁の気候変動予測などをもとに向こう100年間の日本列島の降雪量をシミュレーションしてみたところ、現在の年間降雪量が累積5000センチを超す北陸地方や東北地方は、山間部を除いて軒道は大きな変化はみられなかつたといふ。

11/28 カエルの奇形多発 米国やカナダ、日本で原因探るため調査 脚の数が多かつたり、目が一つだけだつたり、オタマシャクシ時代のしづぼが残つていたりといった奇形のカエルが、米国とカナダの大半の州で多発していることが、米国地質調査所などの調査で分かつた。似たような異常なカエルは北九州市で報告されており、いずれも過去の報告に比べて発生率が高い。
(共同)

11/26 栄養不良人口さらに増加 半減努力緊急にとF.A.O. 国連食糧農業機関（F.A.O.、本部ローマ）は26日、世界の食糧・農業事情をまとめた1998年年次報告書を公表、栄養不良人口は90年代初めと比べ約600万人増えており、2015年までに栄養不良人口を半減させるとの96年の食料サミットの目標達成に向けた努力が緊急性を増していると警告した。
(共同)

11/26 栄養不良人口さらに増加 半減努力緊急にとF.A.O. 国連食糧農業機関（F.A.O.、本部ローマ）は26日、世界の食糧・農業事情をまとめた1998年年次報告書を公表、栄養不良人口は90年代初めと比べ約600万人増えており、2015年までに栄養不良人口を半減させるとの96年の食料サミットの目標達成に向けた努力が緊急性を増していると警告した。
(共同)